

REPORT I

デフレ脱却後の企業行動を展望する

- ニッセイ景況アンケート2006年7月調査結果 -

経済調査部門 小本 恵照
komoto@nli-research.co.jp

1. はじめに

日本経済は、長期間にわたるデフレ経済からの脱却を窺いつつ、景気回復を続けている。2002年初から始まった今回の景気回復は、本年5月に「平成バブル景気」を超え、戦後2番目の長さとなった。今後も景気回復が続けば、11月には「いざなぎ景気」を超え、戦後最長の回復局面となる。しかし、一方で、原油価格の高騰、日本銀行のゼロ金利政策解除に伴う金利上昇、米国経済の減速など、足元では新たな懸念材料も見られ、経済環境が大きな転換点を迎えている可能性も否定できない。

こうした経営環境の変化を踏まえ、日本生

命・ニッセイリースとニッセイ基礎研究所では、今年7月に実施した「ニッセイ景況アンケート調査」(全国1,852社から回答)において、ゼロ金利解除の影響、今後の景気回復の持続見通し、財務戦略、デフレ脱却後の経営戦略などに関する企業の意見を、併せて調査した。

2. 約半数の企業が、緩やかなインフレが望ましいと回答

緩やかなインフレ(消費者物価上昇率: 1~2%程度)が経営にとって望ましいかどうかという点については、「望ましい」が14.9%、「やや望ましい」が32.6%と、合計で47.5%が緩やかなインフレを望ましいと考えている。また、

図表 - 1 緩やかなインフレが経営にとって望ましいか (構成比: %)

	望ましい	やや望ましい	どちらでもない	あまり望ましくない	望ましくない	
全産業	14.9	32.6	33.9	16.2	1.5	
業種別	素材型製造業	16.1	34.4	33.4	14.4	1.6
	加工型製造業	13.6	33.2	35.4	16.3	1.2
	非製造業	11.9	32.9	34.7	17.6	1.5
規模別	大企業	17.1	36.8	31.6	12.8	0.4
	中堅企業	14.0	33.7	34.0	16.4	1.2
	中小企業	15.0	30.9	34.3	17.0	2.0
業況別	良い+やや良い	17.7	34.7	32.4	13.8	0.7
	ふつう	13.4	31.4	35.8	16.9	1.2
	悪い+やや悪い	13.1	31.1	33.8	18.9	2.9

(注)若干の無回答があるため合計は100とならない。

図表 - 2 緩やかなインフレが望ましい理由

(構成比：%)

		価格引き上げによる売上増加	日本経済回復による売上増加	賃金上昇による従業員の士気高揚	実質金利低下による借入の容易化	負債の実質価値の減少	その他
全産業		46.3	82.3	16.2	3.5	6.1	2.7
業種別	素材型製造業	47.4	81.2	14.3	5.2	5.2	1.3
	加工型製造業	42.9	86.1	16.0	1.7	6.3	2.9
	非製造業	45.8	82.9	19.0	4.1	5.5	3.6
規模別	大企業	35.7	91.3	15.9	0.0	4.8	6.3
	中堅企業	47.5	84.8	13.1	3.2	7.1	3.2
	中小企業	48.3	78.2	18.2	4.7	6.0	1.5
業況別	良い+やや良い	41.2	84.3	16.2	3.8	6.3	2.2
	ふつう	50.6	81.0	14.8	2.3	5.5	3.5
	悪い+やや悪い	49.2	79.9	18.6	5.0	7.0	2.5

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

「どちらでもない」という回答が33.9%と比較的多かったが、緩やかなインフレを望ましくないと考えている企業は少ない(図表 - 1)

緩やかなインフレを望ましいと考えている企業は、業種別では素材型製造業、規模別では大企業、業況別では業況の良好な企業に多い。

3. 望ましい理由は「日本経済回復による売上増加」が圧倒的に多い

緩やかなインフレが望ましいと考える理由については、全業種にわたり「日本経済回復による売上増加」(82.3%)が圧倒的に多く、「価格引き上げによる売上増加」(46.3%)が続いている(図表 - 2)

業種別に見ると、加工型製造業において、価格よりも需要効果による売上増加を期待する向きが多いのが見て取れる。同じ傾向が、規模別でも表れており、「日本経済回復による売上増加」は、大企業・中堅企業に多い。業況別に見ると、業況が良好な企業においては、「価格引き上げによる売上増加」(41.2%)を挙げる企業は相対的に少ない結果となっている。

4. 望ましくない主な理由は、「仕入価格の上昇」と「金利負担の増加」

緩やかなインフレが望ましくないと考える理由については、「仕入価格の上昇」(73.2%)と「金利負担の増加」(64.3%)を挙げる企業が多

図表 - 3 緩やかなインフレが望ましくない理由

(構成比：%)

		仕入価格の上昇	金利負担の増加	賃金負担の増加	地価・賃料の上昇	その他
全産業		73.2	64.3	22.0	6.7	6.1
業種別	素材型製造業	81.6	57.1	20.4	2.0	14.3
	加工型製造業	83.1	58.4	22.5	3.4	5.6
	非製造業	65.5	69.5	22.6	10.2	4.5
規模別	大企業	83.9	64.5	35.5	0.0	3.2
	中堅企業	69.2	67.3	24.0	8.7	2.9
	中小企業	73.6	62.7	18.7	6.7	8.3
業況別	良い+やや良い	67.3	66.3	24.8	8.9	5.9
	ふつう	80.0	63.2	20.8	8.8	2.4
	悪い+やや悪い	71.4	63.3	18.4	2.0	11.2

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 4 ゼロ金利解除の利益に対する影響

(構成比：%)

		悪化	やや悪化	影響なし	やや好転	好転
全産業		11.0	55.1	28.9	3.9	0.2
業種別	素材型製造業	8.9	56.1	27.9	6.2	0.7
	加工型製造業	6.7	56.6	33.0	3.3	0.0
	非製造業	12.2	56.0	26.7	3.6	0.1
規模別	大企業	7.3	57.7	29.1	4.7	0.0
	中堅企業	9.8	54.8	30.1	3.9	0.2
	中小企業	12.6	54.7	28.1	3.7	0.2
業況別	良い+やや良い	8.9	54.3	31.0	4.8	0.3
	ふつう	9.4	57.2	29.3	3.0	0.0
	悪い+やや悪い	16.4	53.3	25.1	4.0	0.2

(注)若干の無回答のため合計は100とならない。

い(図表 - 3)

業種別に見ると、製造業では「仕入価格の上昇」を挙げる企業が相対的に多く、非製造業では「金利負担の増加」と「地価・賃料の上昇」を挙げる企業が多い。企業規模別では、大企業に「仕入価格の上昇」(83.9%)と「賃金負担の増加」(35.5%)を挙げる企業がかなり多く見られる。業況別に見ると、業況の良好な企業に「賃金負担の増加」(24.8%)を挙げる企業が相対的に多い。

し、短期金融市場の誘導目標金利を0.25%とした。ゼロ金利解除による企業利益に対する影響については、「悪化」(11.0%)、「やや悪化」(55.1%)と、悪化を見込む企業が多い。しかし、「影響なし」という企業も約3割見られる(図表 - 4)。

業種別では、非製造業に「悪化」(12.2%)を見込む企業がやや多い。企業規模別には、中小企業に「悪化」(12.6%)を見込む企業が多く、業況別では、業況の良好な企業は「影響なし」(31.0%)という回答が相対的に多い。景気回復期に業況回復が遅れている企業ほど、ゼロ金利解除への懸念が表されている。

5.66%の企業が、ゼロ金利解除により利益の悪化を見込む

7月14日に日本銀行はゼロ金利政策を解除

図表 - 5 ゼロ金利解除が利益の悪化を招かない理由

(構成比：%)

		借入金がない(少ない)から	国内経済の拡大が持続できるから	インフレ昂進が予防されるから	金利収入が増えるから	コスト削減などで支払金利増は吸収可能から	引き上げ幅が小幅だと考えられるから	その他
全産業		60.0	19.3	3.0	10.8	6.6	32.8	6.6
業種別	素材型製造業	60.4	15.1	5.7	17.0	7.5	28.3	8.5
	加工型製造業	58.9	21.1	1.6	9.2	5.4	38.4	4.9
	非製造業	59.2	21.3	3.2	10.3	7.1	33.7	7.1
規模別	大企業	57.0	17.7	2.5	8.9	5.1	31.6	3.8
	中堅企業	63.9	19.8	2.0	12.9	6.9	33.2	8.4
	中小企業	58.3	19.6	3.7	10.1	6.7	33.1	6.1
ゼロ金利解除の利益への影響	影響なし	61.9	17.0	2.8	4.3	7.3	35.7	6.4
	やや好転	45.8	36.1	4.2	55.6	1.4	12.5	8.3
	好転	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 6 2007年3月末までの借入金利の変化

(構成比：%)

		2.0%超上昇	1.5超～2.0%以下の上昇	1.0超～1.5%以下の上昇	0.5超～1.0%以下の上昇	0超～0.5%以下の上昇	変化なし	低下している
全産業		1.0	3.4	11.8	35.3	31.3	11.2	1.6
業種別	素材型製造業	0.7	2.3	15.4	31.8	29.8	13.8	2.0
	加工型製造業	0.6	4.3	9.6	35.6	33.4	11.6	0.8
	非製造業	1.2	3.7	10.9	36.7	30.9	10.6	1.7
規模別	大企業	0.9	0.9	12.8	35.9	33.3	9.8	0.4
	中堅企業	0.5	3.2	10.5	38.4	32.0	9.3	1.2
	中小企業	1.3	4.1	12.3	33.3	30.5	12.8	2.1
今後1年間の財務戦略	長期借入を増やす	1.2	4.6	15.0	45.9	28.4	2.7	1.2
	短期借入を増やす	1.3	2.5	10.1	44.3	38.0	3.8	0.0
	増資をする	0.0	6.1	34.7	32.7	16.3	4.1	4.1
	借入を控える	0.8	3.5	11.5	34.3	34.3	12.0	2.2
	借入金を返済する	1.3	3.4	13.2	35.1	32.2	11.4	2.3
	自社株買入を行う	0.0	2.0	11.8	29.4	37.3	11.8	0.0

(注)若干の無回答のため合計は100とならない。

6. 利益悪化を招かない理由は「借入金利がない(少ない)から」が6割

ゼロ金利解除が利益の好転につながる、あるいは影響しないという企業に対してその理由を尋ねたところ、「借入金利がない(少ない)から」という回答が60.0%と最も多く、「引き上げ幅が小幅だと考えられるから」が32.8%で続いている(図表 - 5)。

業種別に見ると、加工型製造業と非製造業では「国内経済の拡大が持続できるから」という回答が相対的に多く、「金利収入が増えるから」という回答は素材型製造業に多い。ゼロ金利解除が利益に与える影響別に見ると、「好転」と「やや好転」では「金利収入が増えるから」と「国内経済の拡大が持続できるから」という回答が多いが、「影響なし」では「引き上げ幅が小幅だと考えられるから」という回答が相対的に多い。

7. 過半数の企業が0.5%超の借入金利上昇を予想

2007年3月末に向けた企業の借入金利の変動については、「0.5超～1.0%以下の上昇」が35.3%と最も多く、「0超～0.5%以下の上昇」

が31.3%と続いている。借入金利が0.5%を超えて上昇するという企業は51.5%に上っており、企業の金利先高感強い(図表 - 6)。

業種別および企業規模別に見ると、中小企業の子供のバラツキがやや大きい以外は、大きな相違は見られない。また、「今後1年間の財務戦略」別では、長短の借入を増やすあるいは増資をするという企業に、金利の先高感が強い。

8. 約3割の企業は借入を増やす計画

今後1年間の財務戦略については、「借入金を返済する」が43.0%と最も多く、「借入を控える」が34.3%と続く。しかし、一方では、「長期借入を増やす」が22.2%、「短期借入を増やす」が8.5%と、約3割の企業は借入を増やす計画を示している(図表 - 7)。

業種別には特段の相違は見られない。規模別に見ると、規模の小さい企業ほど、「借入金を返済する」や「借入を控える」という回答が多く、依然として財務体質の改善を目指す企業が多い。「日本経済の景気回復の持続」に対する見方別では、景気回復が長く続くと見る企業に「長期借入を増やす」という回答が多く、事業

図表 - 7 今後1年間の財務戦略

(構成比：%)

		長期借入を増やす	短期借入を増やす	増資をする	借入を控える	借入金を返済する	自社株買入を行う	その他
全産業		22.2	8.5	2.6	34.3	43.0	2.8	13.4
業種別	素材型製造業	23.0	8.2	2.6	34.4	43.3	3.0	13.8
	加工型製造業	20.8	7.7	2.8	34.8	42.6	2.4	14.3
	非製造業	23.7	9.5	2.2	35.1	43.6	2.9	12.7
規模別	大企業	23.9	9.8	3.0	25.6	38.9	6.4	17.9
	中堅企業	20.8	9.3	3.0	32.8	42.5	3.0	12.2
	中小企業	22.8	7.8	2.4	37.3	44.4	1.8	13.0
日本経済の 景気回復の 持続	3年以上	27.3	7.9	3.6	30.9	41.7	2.9	15.8
	2～3年	25.7	9.2	1.7	35.6	41.8	2.2	14.1
	1～2年	22.2	8.4	3.3	32.0	43.2	4.0	13.9
	半年～1年	19.3	8.4	2.5	40.5	46.6	1.4	10.2
	半年以内	19.6	10.7	1.8	37.5	37.5	1.8	17.9
	既に下降が始まっている	16.7	6.7	0.0	26.7	60.0	3.3	13.3

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

拡大の姿勢が窺われる。

9. 9割を超える企業が、「いざなぎ景気」を超えると予想

景気回復がいつまで持続するかについては、「1～2年」(39.0%)、「半年～1年」(23.8%)、「2～3年」(21.8%)に回答が集中した(図表-8)。景気回復の持続期間が「半年以内」(3.0%)あるいは「既に下降が始まっている」(1.6%)との回答は極めて少なく、大多数の経営者は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えると考えている(2006年11月で「いざなぎ超え」となる)。

業種間での相違はほとんど見られない。規模

別では、中堅・中小企業に「半年～1年以内」という回答が大企業に比べ多く、やや慎重な見方が多い。業況別については、業況の良好な企業ほど楽観的である。

10. 景気回復持続の理由は「好調な企業収益」、「消費の回復」、「設備投資の活発化」

景気回復が今後1年以上持続すると回答した企業にその理由を尋ねたところ、「好調な企業収益」(51.5%)が最も多く、「消費の回復」(49.3%)、「設備投資の活発化」(39.8%)と続いている。主として内需の拡大によって景気回復が持続すると考えている(図表-9)。

図表 - 8 景気回復の持続期間

(構成比：%)

		3年以上	2～3年	1～2年	半年～1年	半年以内	既に下降が始まっている
全産業		7.5	21.8	39.0	23.8	3.0	1.6
業種別	素材型製造業	5.2	23.9	43.0	22.3	3.3	0.3
	加工型製造業	7.7	20.4	40.1	25.0	3.5	1.2
	非製造業	8.6	22.6	37.5	22.7	2.6	2.2
規模別	大企業	9.4	25.2	44.0	15.4	0.9	1.3
	中堅企業	6.6	22.7	38.1	24.5	3.7	1.4
	中小企業	7.6	20.6	38.5	25.1	3.1	1.9
業況別	良い+やや良い	8.8	23.1	43.1	20.9	2.6	0.1
	ふつう	7.4	21.7	37.3	25.0	2.5	2.0
	悪い+やや悪い	6.0	19.8	36.0	26.2	4.7	3.1

(注)若干の無回答があるため合計は100とならない。

図表 - 9 景気回復が1年以上持続すると考える要因 (構成比：%)

		消費の回復	設備投資の活発化	好調な海外経済	好調な企業収益	株価の上昇	地価の上昇	円安	不良資産等の構造問題の解消	雇用・賃金環境の改善	その他
全産業		49.3	39.8	9.6	51.5	7.1	2.0	1.4	13.8	13.0	1.0
業種別	素材型製造業	49.5	45.0	13.2	50.5	6.4	2.3	0.9	11.8	9.5	0.9
	加工型製造業	51.6	43.5	12.7	49.9	4.3	2.0	1.7	11.5	11.8	0.6
	非製造業	49.1	37.1	6.4	52.7	8.9	2.0	1.6	16.5	13.9	1.1
規模別	大企業	49.5	44.6	10.9	56.5	2.7	1.6	1.1	13.6	8.7	0.5
	中堅企業	48.5	35.4	10.3	53.0	8.0	2.5	1.3	14.8	15.6	0.8
	中小企業	49.8	41.2	9.0	49.2	7.8	1.8	1.5	13.4	12.7	1.3
日本経済の景気回復の持続	3年以上	48.9	34.5	6.5	51.1	12.9	2.9	0.7	21.6	8.6	1.4
	2～3年	54.0	37.6	7.9	51.7	7.4	1.5	1.2	12.6	12.9	1.0
	1～2年	46.8	42.1	11.2	51.5	5.8	2.1	1.7	13.0	13.9	1.0

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

業種別では、製造業では「好調な海外経済」という海外要因を挙げる企業が相対的に多く、非製造業では、「不良資産等の構造問題の解消」(16.5%)が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど「好調な企業収益」を挙げる企業が多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、3年以上の長期の景気回復を見込む企業では、「株価の上昇」(12.9%)や「不良資産等の構造問題の解消」(21.6%)を指摘する意見が多い。

11. 景気回復が1年以内に終了する理由は「原油価格の高騰」、「米国経済の減速」

景気回復が今後1年以内に終了すると回答し

た企業にその理由を尋ねたところ、「原油価格の高騰」(57.1%)と「米国経済の減速」(53.8%)という回答が圧倒的に多い。その後に「金利の上昇」(26.2%)、「消費の低迷」(11.1%)と続いている。景気回復の終了の要因は主として海外要因にあると考えている(図表-10)。

業種別では、非製造業に「金利の上昇」(30.2%)を指摘する意見が相対的に多く、素材型製造業では「円高」という回答が多い。企業規模別に見ると、大企業では「米国経済の減速」を挙げる企業が76.3%と非常に多い。一方、中堅・中小企業では、「消費の低迷」や「小泉内閣の交代による政策転換」という回答が相対的

図表 - 10 景気回復が1年以内に終了すると考える要因 (構成比：%)

		米国経済の減速	アジア経済の減速	原油価格の高騰	消費の低迷	設備投資の減速	円高	金利の上昇	地価の上昇	小泉内閣の交代による政策の転換	その他
全産業		53.8	10.5	57.1	11.1	7.9	3.4	26.2	0.2	10.3	3.0
業種別	素材型製造業	57.7	7.7	60.3	10.3	9.0	7.7	21.8	0.0	12.8	3.8
	加工型製造業	58.6	13.1	53.1	13.1	11.0	3.4	23.4	0.7	6.2	4.8
	非製造業	51.5	10.6	57.9	11.5	6.4	2.1	30.2	0.0	12.3	1.7
規模別	大企業	76.3	2.6	52.6	5.3	7.9	5.3	23.7	0.0	5.3	5.3
	中堅企業	58.1	11.4	54.5	10.2	7.8	4.2	23.4	0.6	9.0	4.8
	中小企業	48.3	11.1	58.7	12.5	8.0	2.8	28.5	0.0	11.5	1.7
景気回復の持続	半年～1年	54.1	10.5	56.1	10.9	8.6	3.0	27.3	0.2	10.7	2.7
	半年以内	51.8	10.7	64.3	12.5	1.8	7.1	17.9	0.0	7.1	5.4

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 11 経営戦略の変更

(構成比：%)

		積極経営への転換	変更なし	その他
全産業		18.0	76.0	4.2
業種別	素材型製造業	17.4	78.7	2.3
	加工型製造業	18.9	75.2	4.3
	非製造業	18.1	75.5	4.6
規模別	大企業	15.8	78.2	2.6
	中堅企業	18.4	75.5	4.4
	中小企業	18.4	75.8	4.5
日本経済の 景気回復の 持続	3年以上	24.5	68.3	5.0
	2～3年	21.3	73.3	4.7
	1～2年	19.3	76.0	4.0
	半年～1年	13.2	81.4	3.6
	半年以内	12.5	82.1	5.4
	既に下降が始まっている	10.0	80.0	10.0

(注)若干の無回答があるため合計は100とならない。

に多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、「半年以内」しか持続しないと見る企業に「原油価格の高騰」(64.3%)を指摘する企業が多い。

持続期間の見方の違いから見ると、日本経済の景気回復が長期的に持続すると見る企業ほど、「積極経営への転換」を挙げる企業が多く、将来の経営環境に対する見方が経営戦略の変更に影響を与えている。

12. 「積極経営へ転換」する企業は約2割

景気回復を受けた経営戦略の変更については、18.0%の企業が「積極経営への転換」と回答している(図表-11)

業種別には特段の違いは見られない。企業規模別に見ると、大企業では「積極経営への転換」(15.8%)という回答がやや少ない。景気回復の

13. 「既存事業の拡大」に重点を置く企業は63%と圧倒的

重点を置いている経営戦略については、「既存事業の拡大」が63.1%と圧倒的に多く、「コア事業への経営資源の集中」(23.2%)、「新規事業への進出」(22.1%)、「負債の圧縮」(20.1%)と続く(図表-12)

図表 - 12 重点を置いている経営戦略

(構成比：%)

		既存事業の拡大	新規事業への進出	研究開発の種極化	海外進出の拡大	コア事業への経営資源の集中	人員の削減	負債の圧縮	株式公開の実施または準備	CSR活動の種極化	その他
全産業		63.1	22.1	17.5	11.1	23.2	4.0	20.1	2.6	6.1	3.5
業種別	素材型製造業	55.1	20.7	36.7	16.4	25.2	1.3	17.0	2.0	2.3	3.3
	加工型製造業	57.2	22.6	32.0	20.6	23.8	4.1	12.6	2.0	4.3	2.6
	非製造業	69.8	23.4	3.4	4.5	23.4	4.3	25.3	2.9	8.5	4.2
規模別	大企業	63.2	18.8	20.9	23.9	31.6	1.3	13.2	1.3	6.8	2.6
	中堅企業	62.3	20.8	18.4	12.9	25.4	3.0	18.8	3.0	8.5	3.0
	中小企業	63.5	23.4	16.2	7.1	20.2	5.2	22.5	2.8	4.6	4.0
日本経済の 景気回復の 持続	3年以上	65.5	25.2	18.0	12.2	19.4	2.2	20.1	2.2	7.9	2.2
	2～3年	66.8	24.3	15.6	12.6	21.0	3.2	20.5	3.5	8.2	3.0
	1～2年	65.4	21.9	17.9	12.5	24.4	3.9	17.5	2.2	4.8	4.0
	半年～1年	60.9	20.7	20.5	8.0	25.2	4.1	22.7	2.7	6.1	3.4
	半年以内	44.6	21.4	17.9	8.9	26.8	12.5	16.1	7.1	5.4	5.4
	既に下降が始まっている	46.7	20.0	6.7	10.0	30.0	10.0	53.3	0.0	6.7	0.0

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 13 政府に期待する政策

(構成比：%)

		金利の安定	為替レートの安定	財政再建	法人減税	少子化対策	年金など社会保障制度改革	地域活性化	公共事業の拡大	規制緩和	その他
全産業		39.8	18.8	21.3	31.6	11.4	13.9	20.4	10.5	12.3	2.3
業種別	素材型製造業	41.3	28.2	26.6	30.8	6.9	13.1	9.5	14.4	9.2	1.6
	加工型製造業	37.5	29.5	22.8	35.8	12.2	14.5	12.2	5.9	14.1	2.0
	非製造業	40.8	9.9	20.0	30.6	12.4	14.4	29.2	12.0	12.5	2.5
規模別	大企業	41.0	29.5	22.2	32.5	13.7	9.0	10.3	3.8	14.5	1.3
	中堅企業	37.7	21.7	22.5	31.3	13.0	11.3	19.1	10.8	12.9	2.0
	中小企業	40.8	14.6	20.4	31.5	10.0	16.5	23.5	11.8	11.4	2.7
日本経済の景気回復の持続	3年以上	43.9	21.6	12.2	33.1	12.2	15.1	20.9	10.8	10.1	2.9
	2～3年	41.3	18.6	22.8	32.4	12.1	12.9	20.8	11.4	11.4	1.2
	1～2年	40.7	20.4	22.3	32.0	11.9	15.0	19.8	8.0	13.9	2.4
	半年～1年	39.1	18.0	22.3	31.1	10.5	14.1	20.7	12.5	10.9	2.5
	半年以内	28.6	17.9	33.9	25.0	7.1	12.5	23.2	8.9	16.1	3.6
既に下降が始まっている		36.7	6.7	13.3	30.0	16.7	10.0	26.7	26.7	16.7	6.7

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

業種別に見ると、製造業では「研究開発の積極化」や「海外進出の拡大」を挙げる企業が相対的に多いのに対し、非製造業では「負債の圧縮」(25.3%)が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「海外進出の拡大」「コア事業への経営資源の集中」を挙げる企業が多い。中小企業では「負債の圧縮」(22.5%)を指摘する企業も多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、景気回復を長期間と見る企業に「既存事業の拡大」「新規事業への進出」を挙げる企業が相対的に多く、景気回復が短いと判断する企業では、「人員の削減」「コア事業への経営資源の集中」を挙げる企業が多い。

14. 政府に期待する政策は、「金利の安定」、「法人減税」、「財政再建」がベスト3

政府に期待する政策については、「金利の安定」(39.8%)が最も多く、「法人減税」(31.6%)、「財政再建」(21.3%)、「地域の活性化」(20.4%)と続く(図表 - 13)。

業種別および規模別に見ると、製造業と大企業では「為替レートの安定」を求める意見が多いのに対し、非製造業や中小企業では「地域活性化」を挙げる企業が相対的に多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、長期の景

気回復を見込む企業には相対的に「金利の安定」を挙げる企業が多いのに対し、景気回復を短期と見る企業には「地域活性化」を求める意見が多い。

[ニッセイ景況アンケート・調査概要]

調査時点：2006年7月

回答企業数：1,852社

回答企業の属性：

企業規模別状況

	社数(社)	構成比(%)
大企業	234	12.6
中堅企業	591	31.9
中小企業	1,018	55.0
無回答・その他	9	0.5
合計	1,852	100.0

(注)企業規模の区分

大企業：従業員数1,000名超

中堅企業：同300名超～1,000名以下

中小企業：同300名以下

地域別状況

	社数(社)	構成比(%)
北海道	88	4.8
東北	119	6.4
関東	406	21.9
甲信越・北陸	73	3.9
東海	321	17.3
近畿	481	26.0
中国	108	5.8
四国	62	3.3
九州	85	4.6
無回答・その他	109	5.9
合計	1,852	100.0